

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年 1月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (千円)	7,824,702	8,356,393	11,049,075
経常利益 (千円)	290,351	310,005	763,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	113,369	156,492	439,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,369	156,492	439,539
純資産額 (千円)	4,478,816	4,847,633	4,804,965
総資産額 (千円)	9,560,522	9,371,178	9,827,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.88	41.25	115.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	51.7	48.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額 (円)	16.92	0.44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、web販売委託先等に対する未収入金の表示方法を流動資産のその他から受取手形及び売掛金へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が大都市を中心に継続的に発出されたことにより、飲食、旅行、運輸や小売などの消費が大きく落ち込むなど、依然として深刻な状況が続いております。今後の見通しについては、ワクチン接種の進展によって感染者数の減少に伴い、経済活動が徐々に正常化していくことが期待されていますが、資源価格の高騰や中国経済の成長鈍化による影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、家の中で過ごす時間の増加やテレワークの浸透に伴う家具需要が落ち着く一方で、消費者の外出自粛や店舗の臨時休業、営業時間短縮等によって販売機会が減少したほか、物流費や原材料の高騰によるコストアップ、さらには異業種からの家具インテリアビジネスへの進出による競争激化などによって、厳しいビジネス環境になっています。一方、オフィス、商業施設や宿泊施設からの家具インテリアの引合いは堅調に推移していますが、個人住宅向けと同様に競争が激化しており、デザイン性、機能、価格面に加えて環境負荷が小さいといったプラスアルファの付加価値が求められる状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、個人、法人の多様なお客様に“洗練された、夢のある生活空間へ”という企業理念を提供するために、お客様が憧れる暮らしや創造性が発揮される空間をつくりあげることに注力しております。第3四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーがオフィスや商業施設などに家具インテリアを納入するコントラクト部門が前年同期に比べて減収となったほか、緊急事態宣言期間中にはお客様と社員の健康と安全を優先するため土曜、日曜、祝日を臨時休業したために、お客様との商談機会が限定されましたが、全国的に高額な住宅、マンションの販売が好調に推移したこともあり前年同四半期比で増収を確保することができました。但し、海外向けの一部取引が低採算であったために粗利率が低下したことや、デジタル投資による業務変革のために一般管理販売費をかけたことなどによって、営業利益は前年同四半期比で若干の増益に留まりました。コンラッシュ・ジャパンにおいては、前期に京都店、渋谷店及び名古屋店を閉店する一方で、当期に伊勢丹新宿店をオープンしました。直営店においては、緊急事態宣言期間中に各エリアや商業施設の方針によって時短営業としましたが全体として堅調な売上を確保しました。しかしながら、法人営業において前年同四半期に獲得したオフィス向けの大型案件がなかったことにより大幅な減収となり、全社としては若干の減収となっております。また、粗利率が若干改善した一方で、一般管理販売費が人件費等で増加したため営業損益は黒字を確保したものの、前年同四半期比で若干の減益となりました。ドイツ製高級システムキッチンのジーマティックを取り扱うエスエムダブリュ・ジャパンは、前年同四半期と比べて戸建て住宅向けの販売は堅調に売上を伸ばすことができましたが、マンション等集合住宅向けの売上が大幅に減少したことにより、全社では若干の減収となりました。また、粗利率が悪化したため、一般管理販売費を厳しく削減しましたが営業赤字が前年同四半期に比べて若干の改善に留まりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,356百万円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益291百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益310百万円(前年同四半期比6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。当社が財務指標の目標として掲げている売上高営業利益率は3.5%(目標10.0%)と目標に届いておりませんが、自己資本比率は51.7%(目標50.0%)となり、安定的な財務基盤を維持できております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて442百万円減少し、7,226百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が798百万円、受取手形及び売掛金が100百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が307百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し2,144百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が減価償却などによって39百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、9,371百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し、2,965百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が202百万円、1年内返済予定の長期借入金が179百万円がそれぞれ減少した一方で、前受金が151百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、1,557百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が233百万円減少した一方で、社債が200百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、4,523百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、4,847百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で156百万円増加した一方で、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		4,091,100		100,000		440,930

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,792,700	37,927	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,900		296,900	7.25
計		296,900		296,900	7.25

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動

取締役新美弘美及び取締役執行役員営業本部長辻厚は、2021年5月31日をもって辞任しております。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 (役員の中の女性比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,318	2,872,399
受取手形及び売掛金	925,286	824,953
商品及び製品	2,238,489	2,545,769
仕掛品	72,244	151,593
原材料及び貯蔵品	281,718	299,091
その他	486,344	539,339
貸倒引当金	6,185	6,729
流動資産合計	7,669,216	7,226,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,638	790,552
その他(純額)	423,844	446,219
有形固定資産合計	1,276,482	1,236,771
無形固定資産	6,903	9,244
投資その他の資産		
その他	877,898	902,119
貸倒引当金	3,135	3,375
投資その他の資産合計	874,762	898,743
固定資産合計	2,158,148	2,144,760
資産合計	9,827,365	9,371,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,435	595,996
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	695,846	516,035
前受金	807,033	958,098
未払法人税等	206,243	3,860
賞与引当金	294,371	280,905
ポイント引当金	24,688	26,607
その他	673,848	434,298
流動負債合計	3,438,466	2,965,801
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	1,066,537	832,664
退職給付に係る負債	44,307	54,153
資産除去債務	53,211	54,115
その他	219,875	216,810
固定負債合計	1,583,932	1,557,743
負債合計	5,022,399	4,523,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	4,073,409	4,116,076
自己株式	109,667	109,667
株主資本合計	4,804,965	4,847,633
純資産合計	4,804,965	4,847,633
負債純資産合計	9,827,365	9,371,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,824,702	8,356,393
売上原価	4,085,917	4,506,356
売上総利益	3,738,784	3,850,037
販売費及び一般管理費	3,457,915	3,558,197
営業利益	280,868	291,839
営業外収益		
受取利息	43	42
為替差益	15,211	20,803
買掛金消却益	1,424	7,102
その他	2,081	3,112
営業外収益合計	18,761	31,061
営業外費用		
支払利息	7,194	6,370
社債発行費償却	1,909	3,993
その他	174	2,531
営業外費用合計	9,277	12,895
経常利益	290,351	310,005
特別利益		
受取給付金	43,047	8,833
特別利益合計	43,047	8,833
特別損失		
固定資産除却損	4,077	851
臨時休業による損失	65,504	6,666
その他	11,750	351
特別損失合計	81,331	7,869
税金等調整前四半期純利益	252,067	310,969
法人税等	138,698	154,476
四半期純利益	113,369	156,492
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,369	156,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	113,369	156,492
四半期包括利益	113,369	156,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,369	156,492
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていたweb販売委託先等に対する未収入金は、金額的重要性が増したことにより、実態に即したより適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」819百万円及び「流動資産」の「その他」592百万円はそれぞれ925百万円、486百万円として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	118,620千円	117,677千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	113,824	30	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円88銭	41円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	113,369	156,492
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	113,369	156,492
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,187	3,794,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月1日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見	寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代	輝雄	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。